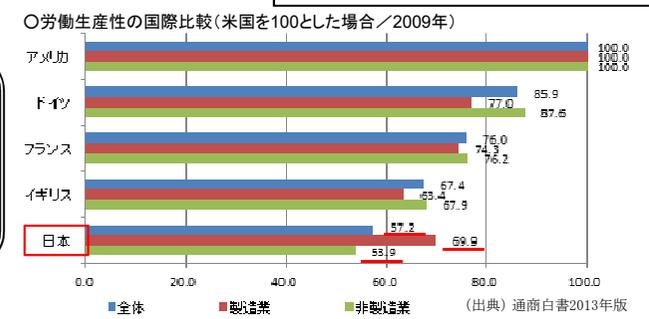


高度専門職業人養成機能強化促進委託事業 平成29年度予算 0.6億円 (新規)

資料1
高度専門職業人養成機能強化促進委託事業
推進委員会 第3回(中間報告会)
H29.12.11

(課題・背景)

「日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—(平成28年6月2日閣議決定)」や中教審専門職大学院ワーキンググループの報告書等において、**若年人口が急速に減少していく我が国が、持続的な成長を維持するためには、国民一人一人の労働生産性を向上させることが必須**であり、**専門職大学院における高度専門職業人養成機能の一層の充実強化を図ることが喫緊の課題**と提言されている。



日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—(平成28年6月2日閣議決定) (抜粋)
◆高等教育等を通じた人材力の強化
⑤専門職大学院、高等専門学校、専修学校における高度専門職業人養成機能の充実
日本経済の成長を支える経営人材を質・量ともに豊かに輩出し、サービス産業等の生産性の向上を図るため、経営系専門職大学院について、グローバル化や地域密着、発展が見込まれる特定分野の強化といった各校の特徴を伸ばす形で人材養成機能の充実を図る。また、専門職大学院制度を早急に見直し、学生や産業界など多様な関係者の視点を取り入れた評価の充実、国際的評価機関による評価の促進、学部・研究科等との連携の促進、企業等のニーズを踏まえた核となる科目の明確化等を進める。

【中教審専門職大学院ワーキンググループ報告書(平成28年8月10日)】(抜粋)
◆はじめに
少子高齢化が急激に進展する我が国が持続的な成長を継続するためには、高度な専門性が要求される分野において国民一人一人の労働生産性を向上させることが喫緊の課題であり、高度専門職業人養成機能の抜本的な充実強化が必要である。
◆2. 教育課程等
(1) コアカリキュラムの作成
○教育の質保証と教育内容を可視化する観点から、コアカリキュラムを、各分野において、ステークホルダーや認証評価機関、学会等の参画を得た上で策定し、必要に応じて更新することを促すことが必要である。

平成28年度事業※で実施する修了生や企業等の実態調査や策定されるコアカリキュラム等(ビジネス・MOT分野)を基に、以下の調査研究を行う。

※「先導的経営人材養成機能強化促進委託事業」

(事業概要)

ビジネス・MOT分野のコアカリキュラム等の実証・改善

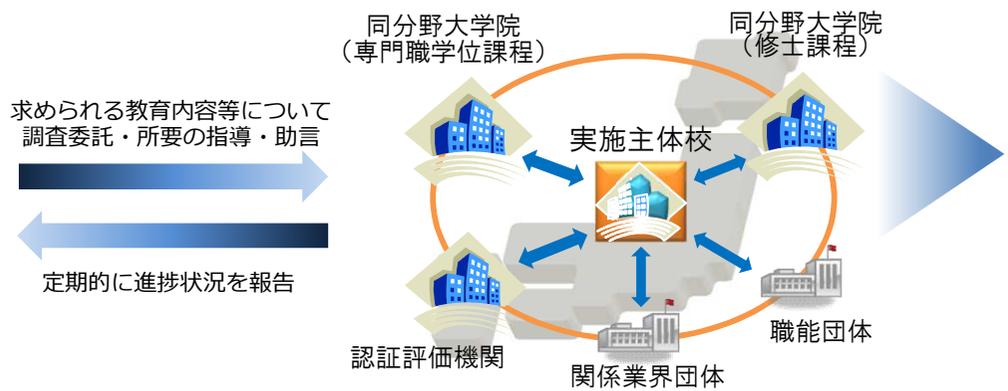
○平成28年度事業で策定されたコアカリキュラム等について、各専門職大学院のカリキュラムと比較・検証するなど、ステークホルダーの参画を得てブラッシュアップする。

成長分野や産業界のニーズが高い分野のモデルとなる教育プログラムの開発

○平成28年度事業で得られた企業等に対する実態調査の結果等を活用し、成長分野や産業界のニーズが高い分野に関する教育プログラムを開発する。
(例えばホスピタリティ、アグリビジネス、アントレプレナー、知財、コンテンツ等)

(実施体制)

文部科学省
高度専門職業人養成機能
強化促進委託事業推進委
員会 設置



- ・社会(「出口」)との連携強化による社会(「出口」)のニーズを踏まえた教育の提供
- ・専門職大学院の教育の質の向上
- ・教育内容の可視化による社会的認知度の向上
- ・特定分野を牽引する高度専門職業人の養成

調査研究テーマごとに委員会を設置し、全国の関係機関より参画を得て事業を実施

**我が国の労働生産性の向上
地方創生への貢献**

各調査研究における事業内容

ビジネス・MOT分野のコアカリキュラム等の実証・改善

●京都大学

経営系専門職大学院(ビジネス分野)におけるコアカリキュラム等の実証・改善に関する調査研究

「ビジネス分野コアカリキュラム実証委員会(仮称)」による総括の下、日本経団連等の経済団体、一般社団法人ABEST21等の認証評価機関や学会との連携や、全ての経営系専門職大学院・専門職大学院以外の希望する経営系大学院に意見を聞く「ビジネス分野コアカリキュラム討論フォーラム(仮称)」により、コアカリキュラムの実証・改善を行う。加えて、「ビジネス分野コアカリキュラム実証委員会(仮称)」の下にワーキンググループを設置し、平成28年度委託事業の「ニーズ等調査」について総合的に分析を行い、分析結果や産業界・修了生の評価や改善意見を総合的に踏まえ、日本の経営系大学院の教育研究の質の向上に資する戦略的提言をまとめる。

●山口大学

経営系専門職大学院(MOT分野)におけるコアカリキュラムの実証・改善に関する調査研究

産業界や海外大学等の委員からなる「MOT分野コアカリキュラム実証委員会」を中心に「MOT協議会」「ビジネス分野コアカリ実証・改善研究実施主体(京都大学)」「認証評価機関」「関連学会」と連携を図り、コアカリキュラムの実証・実施に向けた改善提案を行う。その成果を「MOT教育コアカリキュラム活用ガイドライン」にまとめ、他の技術経営系専門職大学に対してFD研修を実施する。

成長分野や産業界のニーズが高い分野のモデルとなる教育プログラムの開発

●筑波大学

有職社会人を対象とした「社会科学型データサイエンティスト育成プログラム」開発事業

「経営学領域」「数理・情報技術領域」「法律領域」の知の融合を図り、有職社会人を対象とした「実務」「分野」「データ」「解析」に必要な能力を総合的に教育するプログラム開発を行う。「筑波大学国際プロフェッショナル専攻」「経営システム科学専攻」「企業法学専攻」の3専攻が協力のうえプログラムの開発・実施を行い、ビジネス界のニーズに呼応した教育プログラムをより効果的に開発するため、(一社)データサイエンティスト協会が参画する。加えて外部有識者とビジネス科学研究科修士課程修了者により構成する2種類の評価委員会によりプログラムの評価・助言を行う。

●東京工業大学

高次システム化対応教育プログラムの開発

有職若手技術者を対象に、専門性を基礎に実務での視野を広げるノンディグリープログラムを作成する。事業検討委員会が全体の方針決定と成果検証を行い、「必要関連分野発見プログラム実施チーム」「社会化学プログラム実施チーム」が、日本工営株式会社の協力を得てそれぞれカリキュラムと教材を作成する。

●香川大学

地方創生推進のための経営系専門職大学院機能強化事業～メディア・コンテンツ活用、国際化、ポストMBAプログラム、ケースメソッドを軸に～

「メディア・コンテンツ」「国際化」「ポストMBAプログラム(修了生の継続学習・活動支援)」「ケースメソッド」を軸として4種類の教育プログラムを開発し、地域活性化に貢献する実践的経営人材育成を強化する。自治体、地元企業、大学等からなる「地方創生推進のための教育プログラム開発検討会」を設置し、東京、イタリア、米国の各種連携機関の協力を得る。

●関西学院大学

インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材の育成プログラムの企画

ホテルや地方観光のマネジメントに携わる社会人を想定し、将来のビジネスの中核を担う人材育成を図るプログラムを作成する。運営委員会が全体の進捗に責任を持ち、プログラム検討委員会にて教材作成・パイロット講義等を行い、プログラム評価委員会が教育内容の妥当性等を検証するとともに、神戸ポートピアホテルでのインターンシップを実施する。

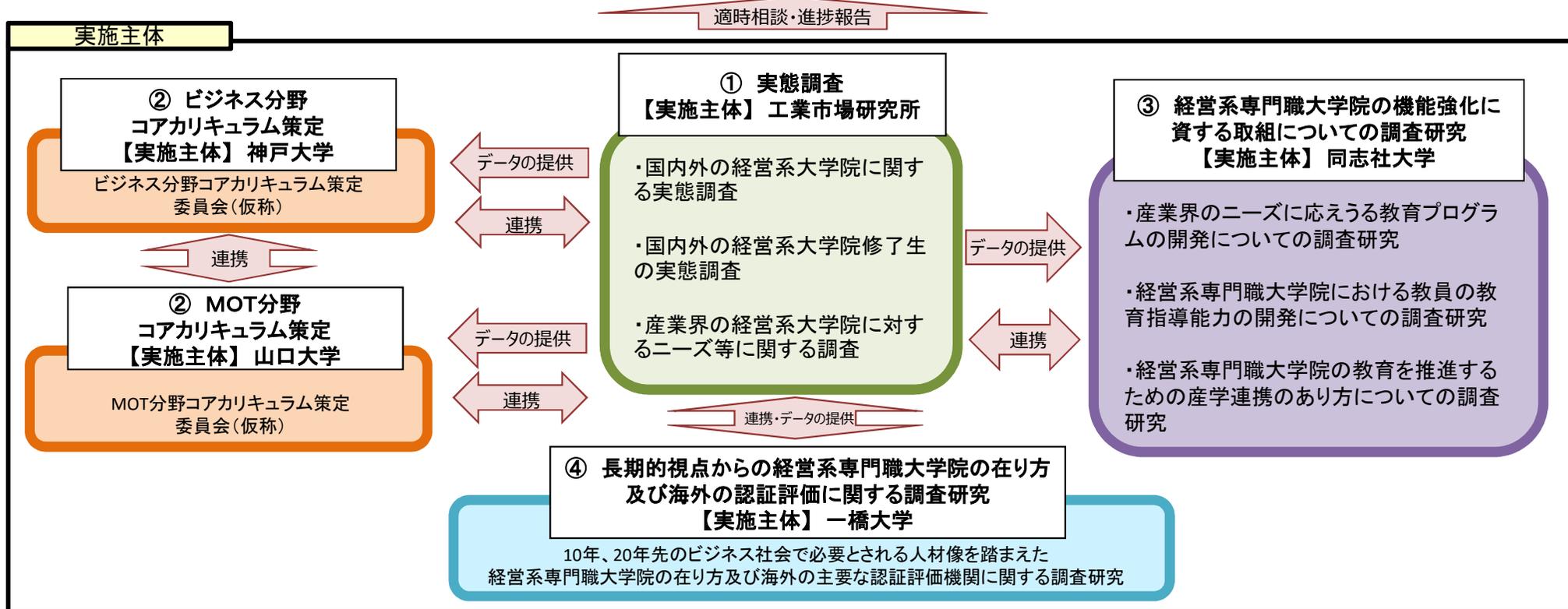
(参考) 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業

平成28年度予算額 0.8億円 (新規)

事業概要

- 経営系専門職大学院教育による先導的経営人材養成機能を抜本的に強化するため、以下の調査研究を行う。
 - ① 国内外の経営系専門職大学院やその修了生及び産業界のニーズ等の実態調査
 - ② 経営系専門職大学院で学ぶすべての学生が習得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標であるコアカリキュラムを策定し、コアカリキュラムを実施するためのモデルとなる教育プログラムの開発
 - ③ 産業界のニーズに応える教育プログラムの開発や、教員の教育指導能力の開発等、コアカリキュラム以外の機能強化に資する取組の調査研究
 - ④ 長期的視点からの経営系専門職大学院の在り方及び海外の主要な認証評価機関に関する調査研究

実施体制



(参考)経営系専門職大学院(ビジネス分野)におけるコアカリキュラム<概要>

(平成28年度 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業(受託機関:神戸大学))

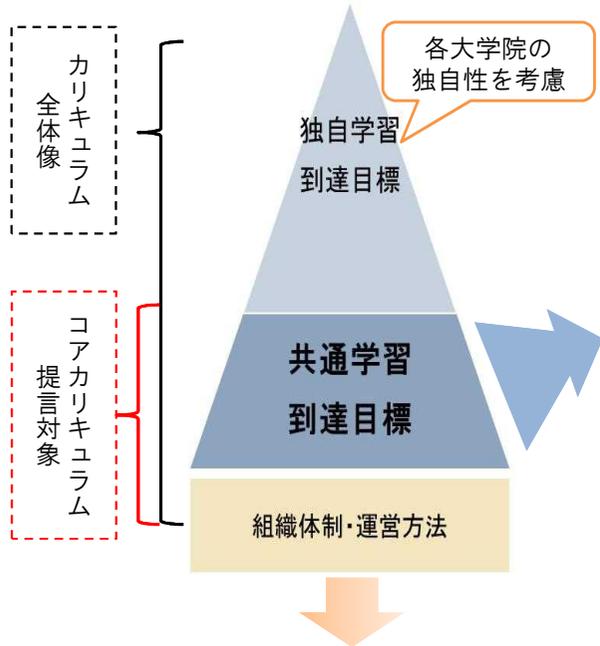
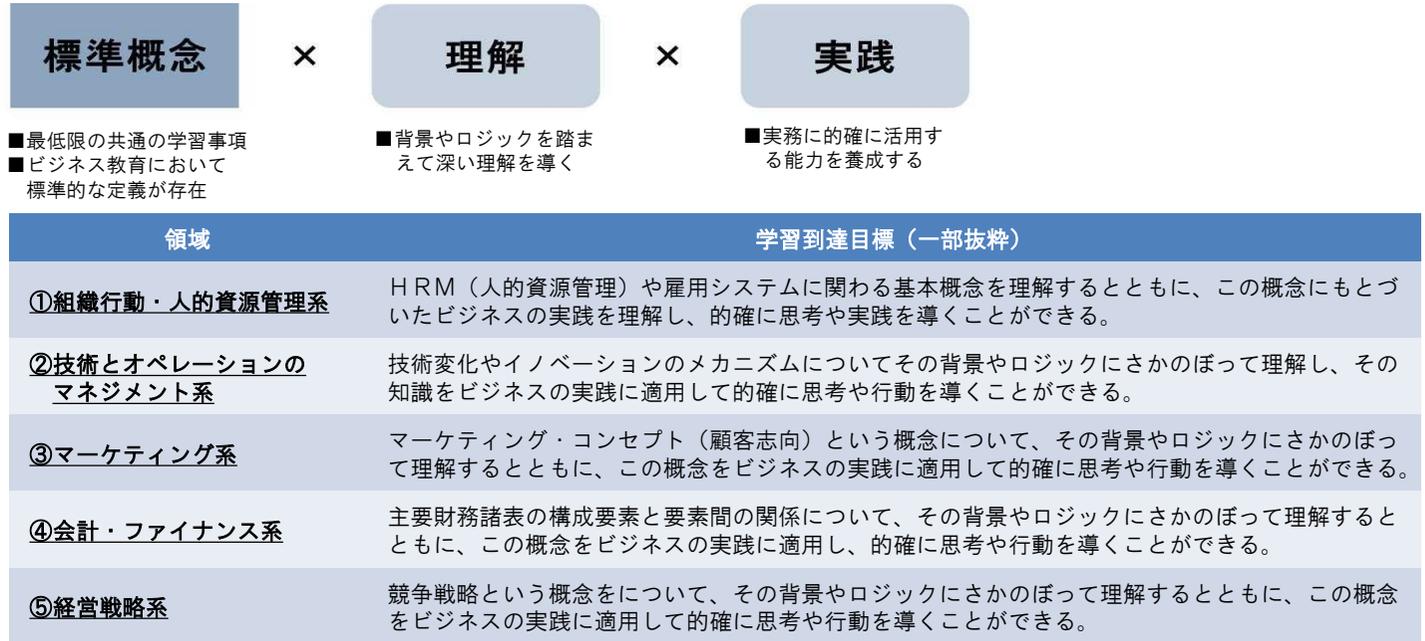
本調査の背景・目的

- 国内の人口が減少する中、産業の持続的な発展や国際競争力の向上を目指すためには、**高度な経営知識・能力を身に付けたビジネス人材の育成が一層不可欠**。
- 経営系専門職大学院(ビジネス・MOT分野)が社会から高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、**教育プログラムのより一層の充実が必要**。

➡ 経営系専門職大学院(ビジネス分野)で学ぶすべての学生が修得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標である**コアカリキュラムの開発を実施**

提言内容(コアカリキュラム)

【共通学習到達目標の設計方針】



- 各校独自の魅力ある教育を展開するカリキュラム編成を行い、さらにそのカリキュラムのもとでの**教員配置や授業内容、成績評価方法等**について、定期的に確認、点検を行う運営体制を整える必要がある。
- 5つの領域に対応する独立した5つの科目を設けるのではなく、**複数の領域を1つの科目で総合的に扱うことにより、共通学習到達目標を達成するという方法も可能**。
- 5つの領域の習得においては、**ケーススタディ、プロジェクト演習、論文作成、インターンシップ等の教育方法**を取り入れることが望ましい。

その他

本調査が提言するコアカリキュラムを活用して教育の質の向上を図るとともに、時代の変化に応じたコアカリキュラムの見直しをスムーズに実現するために、「経営系専門職大学院連絡協議会」等の大学間の横のつながりを構築する組織体を新たに設けることが必要となると考えられる。

(参考)経営系専門職大学院(MOT分野)におけるコアカリキュラム<概要>

(平成28年度 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業(受託機関:山口大学))

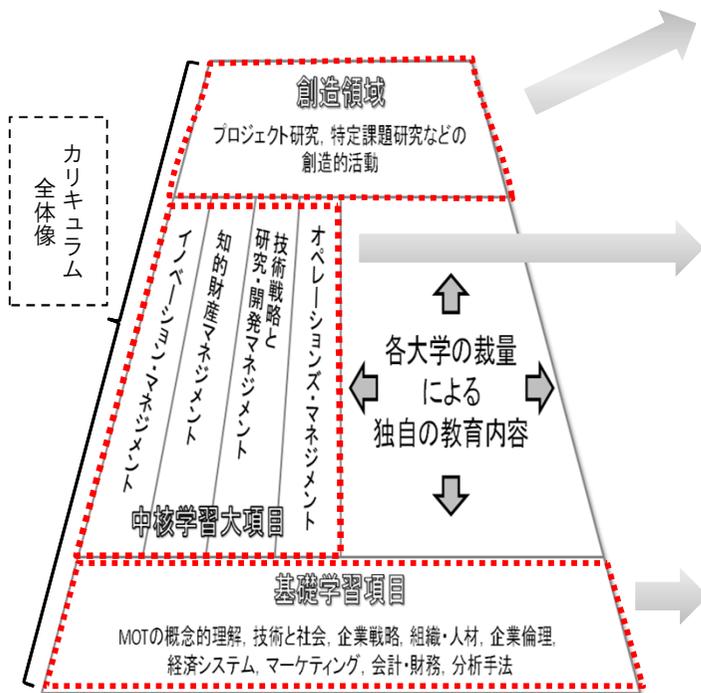
本調査の背景・目的

- 国内の人口が減少する中、産業の持続的な発展や国際競争力の向上を目指すためには、**高度な経営知識・能力を身に付けたビジネス人材の育成が一層不可欠**。
- 経営系専門職大学院(ビジネス・MOT分野)が社会から高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、**教育プログラムのより一層の充実が必要**。

➡ 経営系専門職大学院(MOT分野)で学ぶすべての学生が修得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標である**コアカリキュラムの開発を実施(平成21年度に策定したものを改定)**

提言内容(コアカリキュラム)

⋯コアカリキュラム提言対象



【創造領域】

- 将来直面する可能性のある様々な実務課題に対する創造的な解決策を導くためのアプローチ方法を体得させる。
- 社会(「出口」)を強く意識した教育内容とし、各大学のディプロマポリシーとの整合性をとる。
- 「基礎学習項目」「中核学習大項目」に示した内容を修得した上で、技術と経営の複眼的視点に立脚した領域である。

【中核学習大項目】

領域	中項目(一部抜粋)
①イノベーション・マネジメント	「イノベーションの定義」「オープン・イノベーション」「企業経営とイノベーション」「社会的イノベーション」等
②知的財産マネジメント	「知的財産と知的財産権」「権利化」「外部連携におけるマネジメント」等
③技術戦略と研究・開発マネジメント	「技術の概念」「企業や事業の目的とその達成のための技術戦略」「技術獲得アプローチ」「研究と開発の役割と活動」等
④オペレーションズ・マネジメント	「生産システム」「評価指標」「総合的品質管理」「サプライチェーンマネジメント」等

【基礎学習項目】

領域	中項目(一部抜粋)
①MOTの概念的理解	「MOTの定義」「MOTの歴史的経緯」「MOTからみる新概念の習得」
②技術と社会	「技術者倫理・科学者倫理」「科学・技術と社会」「技術と標準化」等
③企業戦略	「経営理念(ミッション)」「全社戦略」「競争戦略」「事業戦略」
④組織・人材, 企業倫理	「組織の定義」「組織のデザインとマネジメント」「リーダーシップ」等
⑤経済システム	「消費者の行動」「企業の行動」「市場のメカニズム」
⑥マーケティング	「市場機会の発見と分析」「市場への働き掛け」「顧客との対話」
⑦会計・財務	「財務諸表」「原価計算」「資金調達と企業価値評価」
⑧分析手法	「数理・統計学的アプローチ」「社会科学のアプローチ」